

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	五戸町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,456,003	9,489,602	実質収支比率	3.8	4.4		
					首都	×	歳出総額	11,191,038	9,166,285	経常収支比率	82.7	83.7		
					近畿	×	財源超過	264,965	323,317	(※1)	( 87.6 )	( 88.9 )		
					中部	×	首都	20,721	39,910	標準財政規模	6,414,402	6,415,314		
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	244,244	283,407	財政力指数	0.26	0.26			
	17年国調(人)			山振	×	翌年度に繰越すべき財源	20,721	39,910	公債費負担比率	18.2	19.5			
	増減率(%)			増減率(%)	×	低開発	×	単年度収支	-39,163	100,507	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	77,890	110,666	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)			第1次	2,117	2,546	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	25,03,31(人)			第2次	22.8				実質単年度収支	38,727	211,173	実質公債費比率	16.1	18.0
	うち日本人(人)				24.4				基準財政収入額	1,386,081	1,366,407	将来負担比率	66.3	81.3
	増減率(%)			第3次	27.0				基準財政需要額	5,151,602	5,169,970	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)				4,953				標準税収入額等	1,753,634	1,738,926			
面積(km <sup>2</sup> )		177.82		50.3		47.4		経常経費充当一般財源等	5,311,899	5,360,637				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		105						歳入一般財源等	7,097,503	7,032,670				
世帯数(世帯)		6,177												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,045,879	10,353,957				
	市区町村長	1	7,680	一般職員	127	382,524	3,012	うち公的資金	8,161,810	7,302,949				
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,485	128,116				
	教育長	1	5,610	うち技能労務職員	12	35,472	2,956	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,840	教育公務員	1	2,391	2,391	土地開発基金現在高	402,030	401,994				
	議会副議長	1	2,410	臨時職員	-	-	-	積立金	1,229,751	1,001,861				
	議会議員	16	2,260	合計	128	384,915	3,007	現在高	428,987	328,919				
					ラスパイレズ指数		91.1		財政調整基金	1,198,626	1,013,173			
									減債基金					
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業(事業勘定)		(6) 五戸町病院事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(11) 八戸圏域水道企業団	(21) (財) 五戸町スポーツ振興公社							
(2) ケーブルテレビ事業		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)			(8) 農業集落排水処理施設事業特別会計	(12) 八戸地域広域市町村圏事務組合	(22) (株) 倉石地域振興公社							
		(5) 後期高齢者医療事業			(9) 簡易水道事業特別会計	(13) 十和田地域広域事務組合	(23) 南部バス(株)							
					(10) 住宅用地造成事業等特別会計	(14) 十和田地区環境整備事務組合								
						(15) 田子高原広域事務組合								
						(16) 青森県市町村総合事務組合								
						(17) 青森県市町村職員退職手当組合								
						(18) 青森県交通災害共済組合								
						(19) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(20) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,435,041	12.5	1,435,041	23.7	普通税	1,435,041	100.0	-	議会費	111,338	1.0	-	111,338
地方譲与税	118,974	1.0	118,974	2.0	法定普通税	1,435,041	100.0	-	総務費	1,224,498	10.9	154,987	931,970
利子割交付金	3,045	0.0	3,045	0.1	市町村民税	590,228	41.1	-	民生費	2,219,048	19.8	7,980	1,270,363
配当割交付金	3,139	0.0	3,139	0.1	個人均等割	24,564	1.7	-	衛生費	1,233,284	11.0	6,102	1,210,944
株式等譲渡所得割交付金	3,398	0.0	3,398	0.1	所得割	499,560	34.8	-	労働費	33,605	2.3	-	6,370
地方消費税交付金	157,954	1.4	157,954	2.6	法人均等割	33,605	2.3	-	農林水産業費	758,968	6.8	442,373	238,591
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,499	2.3	-	商工費	73,550	0.7	-	43,580
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	662,365	46.2	-	土木費	864,045	7.7	467,345	494,777
自動車取得税交付金	35,477	0.3	35,477	0.6	うち純固定資産税	661,812	46.1	-	消防費	352,335	3.1	50,586	329,106
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,562	3.4	-	教育費	2,956,946	26.4	2,054,710	865,729
地方特例交付金	5,041	0.0	5,041	0.1	市町村たばこ税	133,886	9.3	-	災害復旧費	61,504	0.5	-	35,667
地方交付税	4,715,704	41.2	4,297,181	70.9	釧路税	-	-	-	公債費	1,327,634	11.9	-	1,294,103
普通交付税	4,297,181	37.5	4,297,181	70.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	417,926	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	597	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	11,191,038	100.0	3,184,083	6,832,538
(一般財源計)	6,477,773	56.5	6,059,250	100.0	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,880	0.0	2,880	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	70,654	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	80,228	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	13,719	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,525,368	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	958,576	8.4	-	-	合計	1,435,041	100.0	-					
財産収入	33,150	0.3	-	-									
寄附金	51,266	0.4	-	-									
繰入金	61,158	0.5	-	-									
繰越金	73,317	0.6	-	-									
諸収入	225,814	2.0	122	0.0									
地方債	1,882,100	16.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	363,500	3.2	-	-									
歳入合計	11,456,003	100.0	6,062,252	100.0									

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.1	89.7
	市町村民税	98.1	91.7
	純固定資産税	97.7	86.3
	88.5	97.6	88.5
	90.6	98.3	90.6
	84.8	96.7	84.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,127,011	実質収支	55,707
病院	908,863	再差引収支	23,547
下水道	271,277	加入世帯数(世帯)	3,244
簡易水道	33,954	被保険者数(人)	5,804
上水道	9,213	被保険者	97
国民健康保険	243,335	1人当り	103
その他	660,369	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	103
		保険給付費	288

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		3,539,406	31.6	2,658,417	2,642,382	41.1
人件費		1,095,001	9.8	1,042,537	1,027,820	16.0
うち職員給		658,624	5.9	611,775	-	-
扶助費		1,116,771	10.0	321,777	320,459	5.0
公債費		1,327,634	11.9	1,294,103	1,294,103	20.1
元利償還金		1,327,145	11.9	1,293,614	1,293,614	20.1
うち元金		1,190,178	10.6	1,156,647	1,156,647	18.0
うち利子		136,967	1.2	136,967	136,967	2.1
一時借入金利子		489	0.0	489	489	0.0
その他の経費		4,406,045	39.4	3,749,096	2,669,517	41.5
物件費		1,067,448	9.5	868,152	750,065	11.7
維持補修費		150,503	1.3	143,905	143,905	2.2
補助費等		1,452,185	13.0	1,354,320	995,558	15.5
うち一部事務組合負担金		416,659	3.7	416,630	414,393	6.4
繰出金		1,208,935	10.8	1,091,182	779,989	12.1
積立金		266,931	2.4	85,074	-	-
投資・出資金・貸付金		260,043	2.3	206,463	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		3,245,587	29.0	425,025	-	-
うち人件費		37,274	0.3	37,274	-	-
普通建設事業費		3,184,083	28.5	389,358	-	-
うち補助		2,189,290	19.6	93,725	-	-
うち単独		968,667	8.7	290,207	-	-
災害復旧事業費		61,504	0.5	35,667	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		11,191,038	100.0	6,832,538	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 青森県五戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルテレビ事業, and a total row (H).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 八戸圏域水道企業団, 八戸地域広域市町村圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (財)五戸町スポーツ振興公社, (株)倉石地域振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service burden and future debt burden. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns of interest, principal, and future obligations.

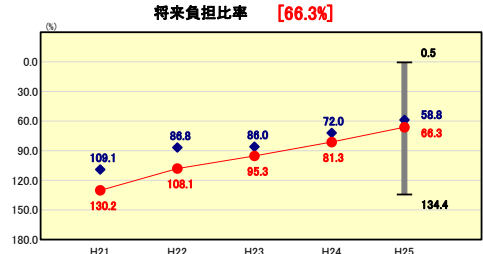
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,792人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,743人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	177.82 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.1 %
歳入総額	11,456,003千円	将来負担比率	66.3 %
歳出総額	11,191,038千円	市町村類型	H21 V-O H22 V-O H23 IV-O
実質収支	244,244千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O
標準財政規模	6,414,402千円		
地方債現在高	11,045,879千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 将来負担の状況

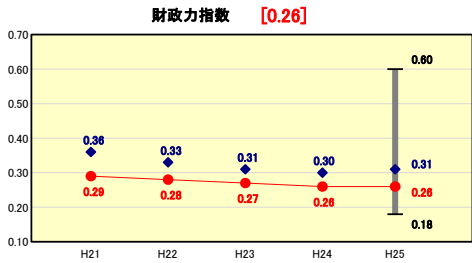


類似団体内順位 19/30 全国平均 51.0 青森県平均 101.0

**将来負担比率の分析欄**

昨年度から15.0ポイント減少し、66.3%と改善されている。要因として、公営企業債等繰入見込額の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の削減、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の増が考えられる。しかし、昨年に引き続き類似団体内平均値を上回っているため、実質公債費比率の改善目標同様、地方債の新規発行を抑制し残高の減少に努めるなど、負担比率を改善していく。

#### 財政力

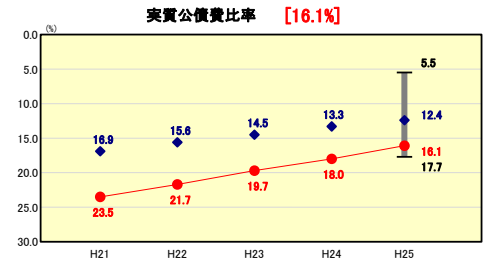


類似団体内順位 15/30 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

**財政力指数の分析欄**

財政力指数0.26は、類似団体内では中位であり、歳入の44.4%を地方交付税(臨時財政対策債含む。)に依存している状況である。昨年度と比較し、町税については微増ではあるが、徴収率は1.2ポイント、徴収額は2.8ポイント上回っている。また、歳出においては、人件費など義務的経費は減少している。今後についても、更なる歳入の見直しを行うとともに、町税の徴収率向上など歳入の確保に努める。

#### 公債費負担の状況

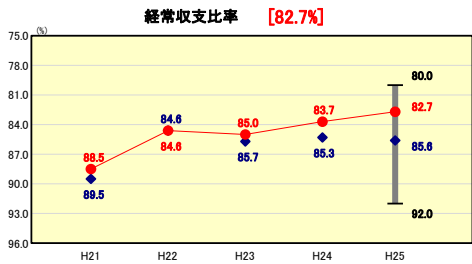


類似団体内順位 26/30 全国平均 8.6 青森県平均 13.8

**実質公債費比率の分析欄**

昨年度と比較し、標準財政規模が912千円の減となったものの、元利償還金が73,256千円の減少したことにより、1.9ポイント改善されたが、類似団体内平均値を3.7ポイント上回る16.1%である。今後についても元利償還金は減少していく見込みであり、普通建設事業において起債を財源とする単独事業費の抑制を図るなどし、更なる改善を進めていく。

#### 財政構造の弾力性

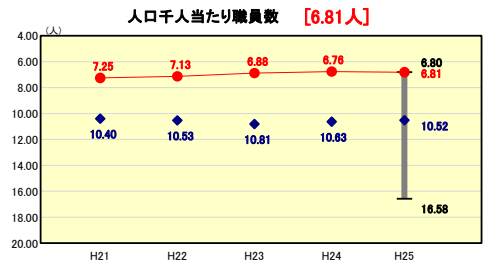


類似団体内順位 6/30 全国平均 90.2 青森県平均 89.4

**経常収支比率の分析欄**

昨年度から1.0ポイント減少、類似団体内中位を保っている。要因として、職員数の減による人件費の減少及び公債費負担の減少による義務的経費の削減が考えられる。今後も義務的経費を少しでも抑制し、町税等の徴収率を向上させ、経常収支比率の更なる改善を図る。

#### 定員管理の状況

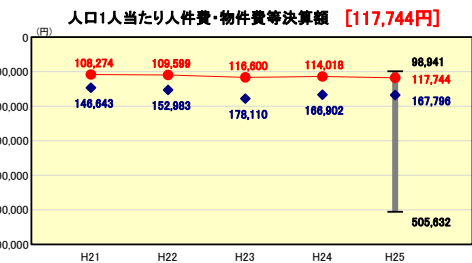


類似団体内順位 2/30 全国平均 6.96 青森県平均 6.71

**人口千人当たり職員数の分析欄**

昨年度から0.05人増加したものの、類似団体内で2番目に少ない6.81人となり、類似団体内平均値を3.71ポイント下回っている。要因として、当分の間、新規採用者数を抑制した結果であり、今後、業務の効率化等を図りながら職員数の適正化を進める。

#### 人件費・物件費等の状況

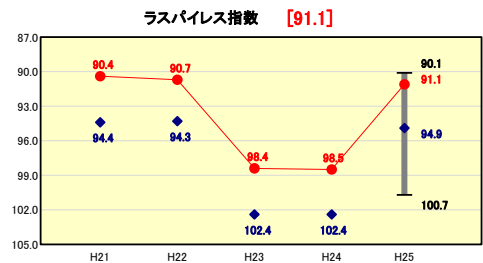


類似団体内順位 3/30 全国平均 116,288 青森県平均 115,624

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体内平均値を50,052円下回っているのは、主に人件費の減少が要因となっている。今後も人件費の適正化を図るとともに、委託料等の見直しによる物件費の抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/30 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

全国市町村平均値及び類似団体内平均値を下回る91.1である。今後も給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

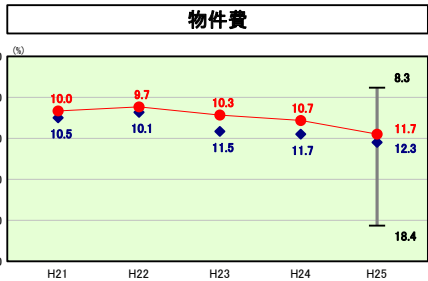
青森県五戸町

## 経常収支比率の分析

人口	18,792	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,743	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	177.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.1	%
歳入総額	11,456,003	千円	将来負担比率	66.3	%
歳出総額	11,191,038	千円	市町村類型	H21 V-O H22 V-O H23 IV-O	
実質収支	244,244	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	6,414,402	千円			



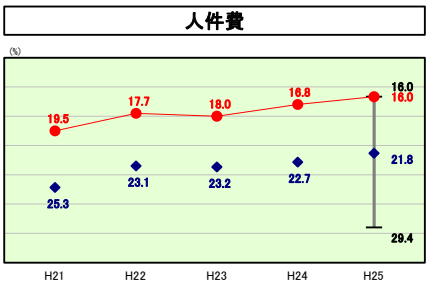
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 16/30 全国平均 13.7 青森県平均 11.2

**物件費の分析欄**

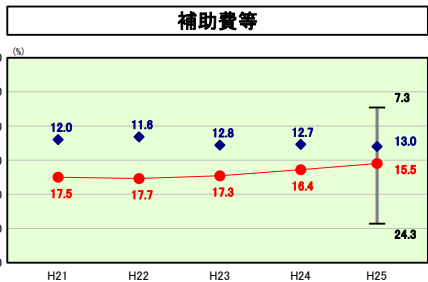
物件費については、昨年度から1.0ポイント増加し11.7%となっており、類似団体内平均値と比較し0.6ポイント下回っている。今後も更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



類似団体内順位 1/30 全国平均 23.7 青森県平均 19.4

**人件費の分析欄**

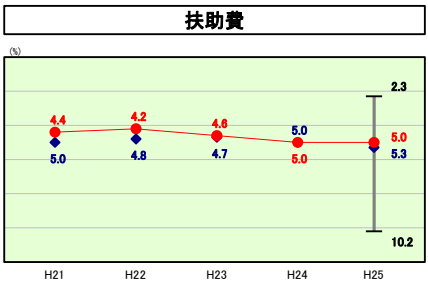
人件費については、昨年度から0.8ポイント減少し16.0%となっており、類似団体内では最も少ない値である。要因として、退職者数に対し新規採用者が少なく人件費が減少しているためである。今後については、事務事業の効率化を進めながら職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 22/30 全国平均 10.0 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**

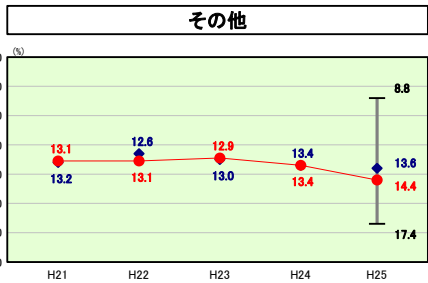
補助費については、昨年度から0.9ポイント減少し15.5%となっており、類似団体内平均値を2.5ポイント上回っている。高止まりしている主な要因は、病院事業への負担金である。



類似団体内順位 13/30 全国平均 11.3 青森県平均 10.0

**扶助費の分析欄**

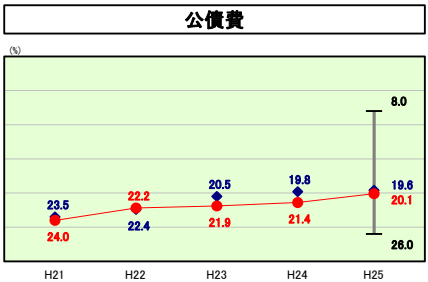
扶助費については、昨年度と等値で5.0%となっており、類似団体内平均値を0.3ポイント下回っている。今後も更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



類似団体内順位 20/30 全国平均 12.9 青森県平均 14.4

**その他の分析欄**

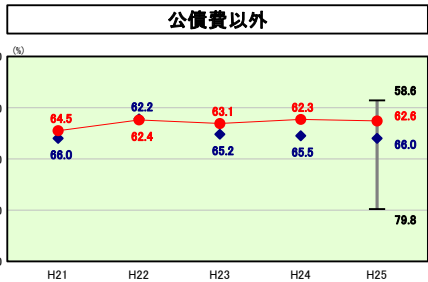
その他については、昨年度から0.2ポイント増加し13.6%となっており、類似団体内平均値を0.8ポイント上回っている。その要因として、特別会計への繰出金及び維持補修費の経常経費充当一般財源等が増加したためである。



類似団体内順位 17/30 全国平均 18.6 青森県平均 19.9

**公債費の分析欄**

公債費については、昨年度から1.3ポイント減少し20.1%となっており、類似団体内平均値を0.5ポイント上回っている。元利償還を終えた事業等もあり、改善の傾向にあるように思われるものの、病院建設事業や公営住宅建替事業など大規模事業による地方債の元利償還の影響は大きく、引き続き厳しい財政運営であることには変わらない。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制及び公営企業の事業を抑制し弾力化に努める。



類似団体内順位 7/30 全国平均 71.6 青森県平均 68.5

**公債費以外の分析欄**

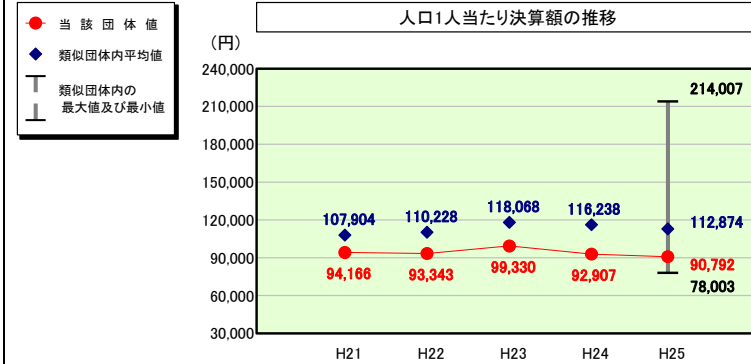
公債費以外については、昨年度からは0.3ポイント増加し62.6%となっており、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。要因として、退職者数に対し新規採用者が少なく人件費が減少したことなどがあげられるが、病院事業への負担金などの影響により、中に留まっている状況である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県五戸町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

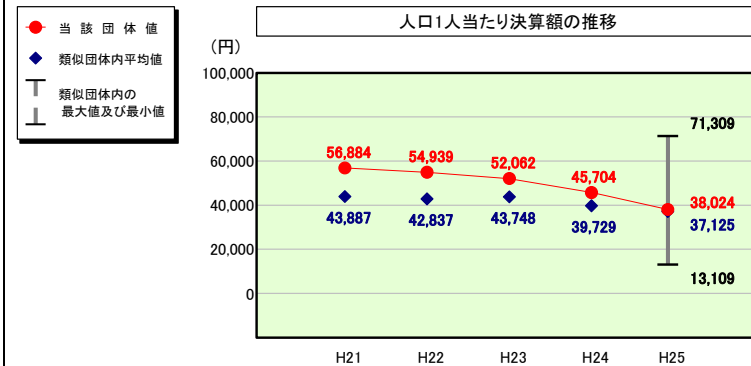
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,095,001	58,270	92,692	▲ 37.1
賃金(物件費)	49,035	2,609	8,368	▲ 68.8
一部事務組合負担金(補助費等)	250,437	13,327	12,878	▲ 3.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	278,718	14,832	2,933	▲ 405.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,278	7,092	5,860	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,274	1,984	2,027	▲ 2.1
▲退職金	▲ 137,587	▲ 7,322	▲ 11,885	▲ 38.4
合計	1,706,156	90,792	112,874	▲ 19.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	10.52	▲ 3.71
ラスパイレズ指数	91.1	94.9	▲ 3.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

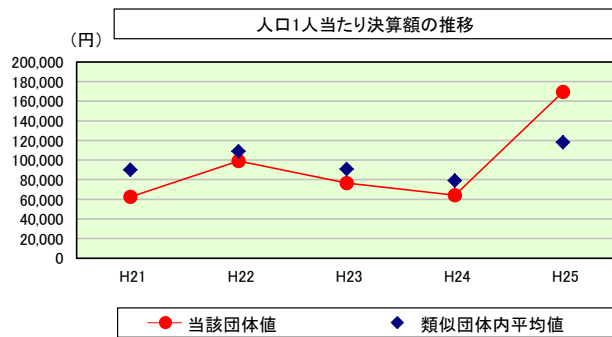


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,330,885	70,822	79,497	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	539,662	28,718	21,817	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,209	969	3,877	▲ 75.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,700	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	489	26	4	▲ 550.0
▲特定財源の額	▲ 33,531	▲ 1,784	▲ 3,162	▲ 43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,141,158	▲ 60,726	▲ 66,609	▲ 8.8
合計	714,556	38,024	37,125	▲ 2.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

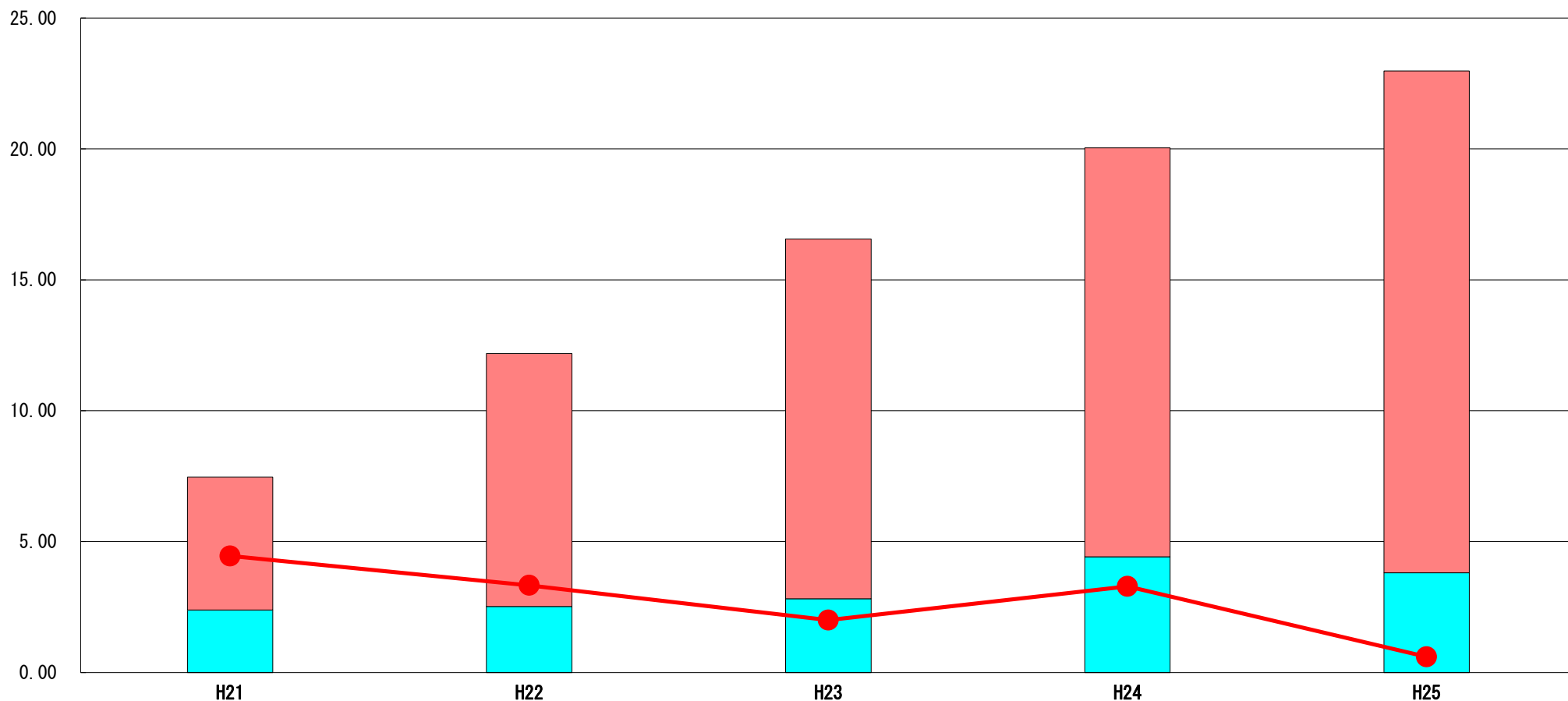
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,235,839	62,634	24.8	90,174	21.9	2.9
うち単独分	736,593	37,332	99.1	56,067	120.4	▲ 21.3
H22	1,929,665	99,018	58.1	108,992	20.9	▲ 37.2
うち単独分	377,010	19,346	▲ 48.2	51,234	▲ 8.6	▲ 39.6
H23	1,466,543	76,490	▲ 22.8	90,833	▲ 16.7	▲ 6.1
うち単独分	1,190,864	62,112	221.1	47,037	▲ 8.2	▲ 229.3
H24	1,214,870	64,177	▲ 16.1	79,181	▲ 12.8	▲ 3.3
うち単独分	631,175	33,343	▲ 46.3	40,448	▲ 14.0	▲ 32.3
H25	3,184,083	169,438	164.0	118,124	49.2	114.8
うち単独分	968,667	51,547	54.6	54,614	35.0	19.6
過去5年間平均	1,806,200	94,351	41.6	97,461	12.5	29.1
うち単独分	780,862	40,736	56.1	49,880	24.9	31.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

青森県五戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.07	9.66	13.74	15.62	19.17
 実質収支額		2.39	2.52	2.82	4.42	3.81
 実質単年度収支		4.45	3.33	2.00	3.29	0.60

## 分析欄

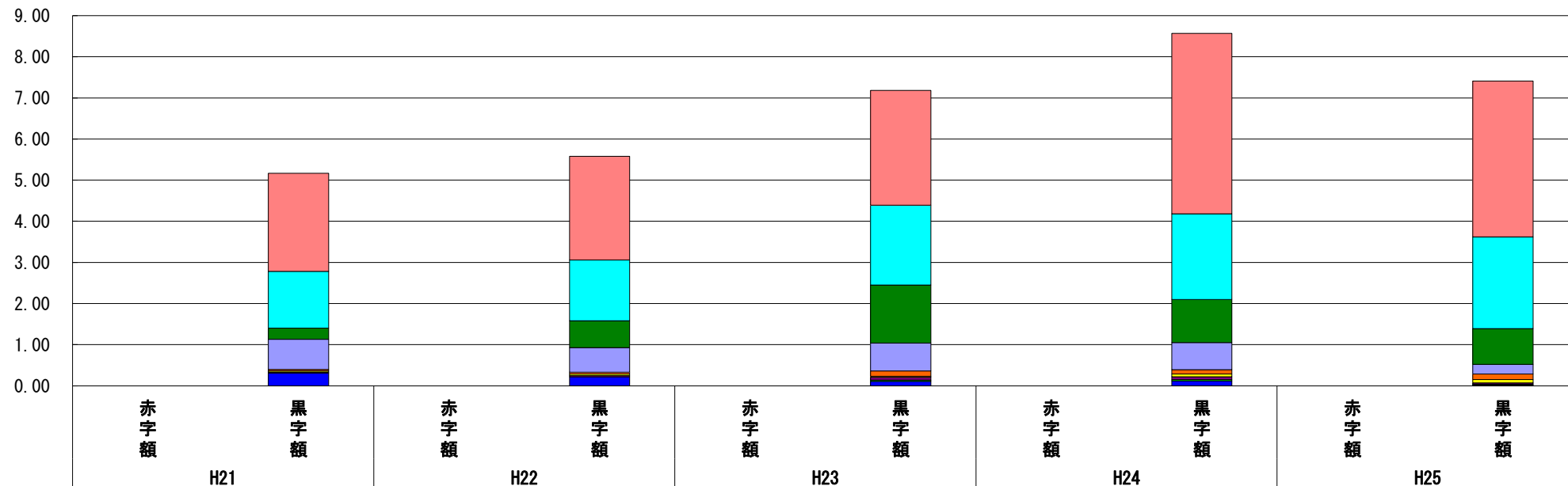
財政調整基金残高が標準財政規模比で3.55ポイント増加しているのは、平成25年度において予算積立てや歳計剰余処分に係るものを合わせると約2億2,700万円積み立てをすることができたためである。  
 実質収支額が標準財政規模比で0.61ポイント減少しているのは、平成24年度に比べ、実質収支額が約3,900万円少なかったためである。  
 実質単年度収支額が標準財政規模比で2.69ポイント減少しているのは、平成24年度に比べ、実質単年度収支額が約1億3,900万円少なかったためである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

青森県五戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.39	2.52	2.79	4.39	3.79
介護保険事業（保険事業勘定）		1.38	1.48	1.94	2.08	2.23
国民健康保険事業（事業勘定）		0.27	0.65	1.41	1.05	0.87
住宅用地造成事業等特別会計		0.73	0.60	0.68	0.66	0.23
簡易水道事業特別会計		0.04	0.04	0.13	0.10	0.14
後期高齢者医療事業		0.03	0.04	0.02	0.07	0.08
農業集落排水処理施設事業特別会計		0.02	0.03	0.07	0.07	0.03
ケーブルテレビ事業		-	-	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.22	0.11	0.12	0.02

### 分析欄

H24年度と比較し、実質収支額は黒字となったが、資金剰余額は減となっている。

また、連結決算における実質収支額も黒字となったが、介護保険事業・簡易水道事業を除く全ての会計において、資金剰余額は減となっており、連結実質収支比率はH24年度に比べ1.17%減となっている。

今後についても、資金不足額が発生しないよう経営改善を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

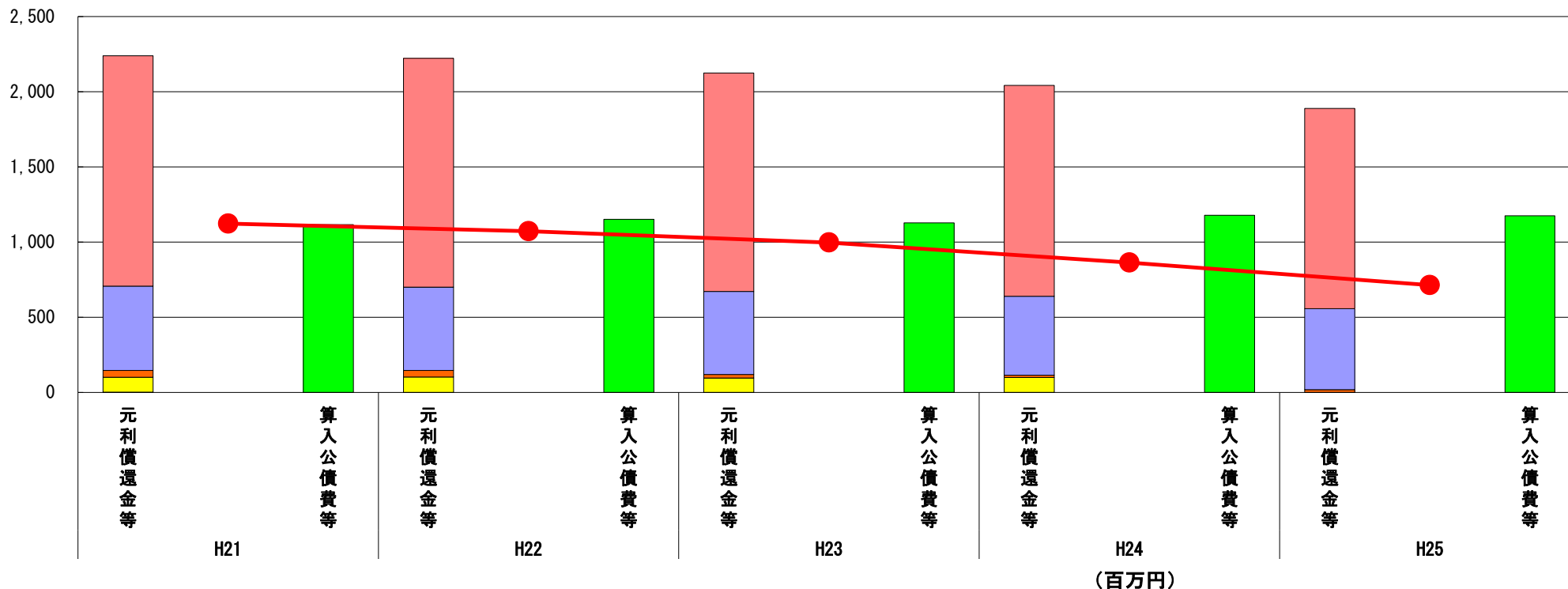


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県五戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,531	1,523	1,454	1,404	1,331
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		562	554	552	525	540
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	44	24	14	18
	債務負担行為に基づく支出額		100	102	96	100	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,116	1,151	1,129	1,179	1,175
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,123	1,072	997	864	714

**分析欄**

実質公債費比率は、早期健全化基準25%に対し、16.1%となっており、H24年度と比較し1.9%改善している。

改善の要因として、H24年度と比較し、標準財政規模は912千円減となっているが、元利償還金等(A)のうち元利償還金73,379千円減、債務負担行為に基づく支出額99,935千円の皆減となったことがあげられる。

今後、元利金の償還額が減少するため、実質公債費比率は減少する見込みである。

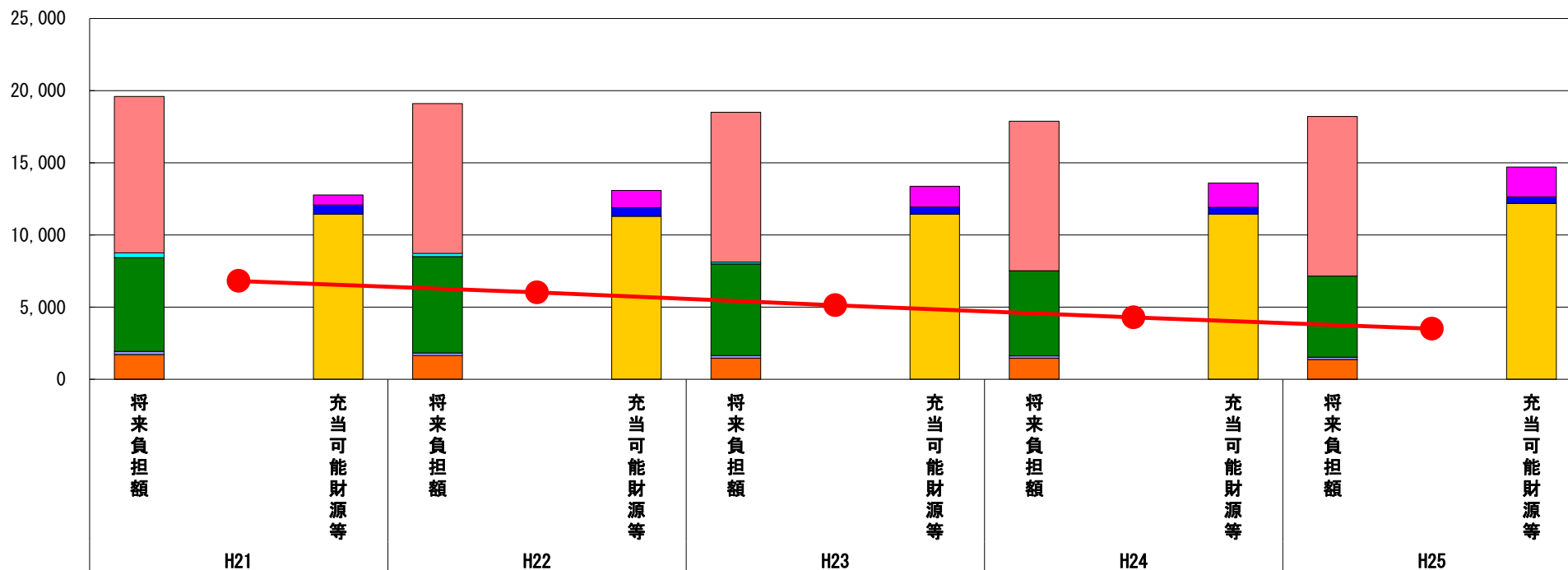
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県五戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,826	10,368	10,387	10,358	11,046
	債務負担行為に基づく支出予定額		323	221	113	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,505	6,683	6,346	5,886	5,627
	組合等負担等見込額		220	174	182	164	149
	退職手当負担見込額		1,713	1,651	1,471	1,470	1,379
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		700	1,185	1,439	1,674	2,065
	充当可能特定歳入		634	591	495	451	444
	基準財政需要額算入見込額		11,437	11,303	11,434	11,466	12,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,815	6,017	5,130	4,286	3,500

### 分析欄

将来負担比率は、早期健全化基準350%に対し66.3%であり、H24年度と比較し15.0%改善されている。

その要因として、将来負担額(A)のうち公営企業債等繰入見込額258,565千円減、退職手当負担見込額90,451千円減、また、充当可能財源等(B)のうち充当可能基金390,329千円増、基準財政需要額算入見込額726,378千円増となっているためである。

また、地方債現在高については、五戸小学校改築事業によりH25年度は増加したものの、H26年度は横ばい、その後は減少していき、引き続き将来負担比率が下がっていく見込みである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。